

令和3年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

令和5年3月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和 3 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
【一般会計等】	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
【全体】	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
【連結】	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和 3 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

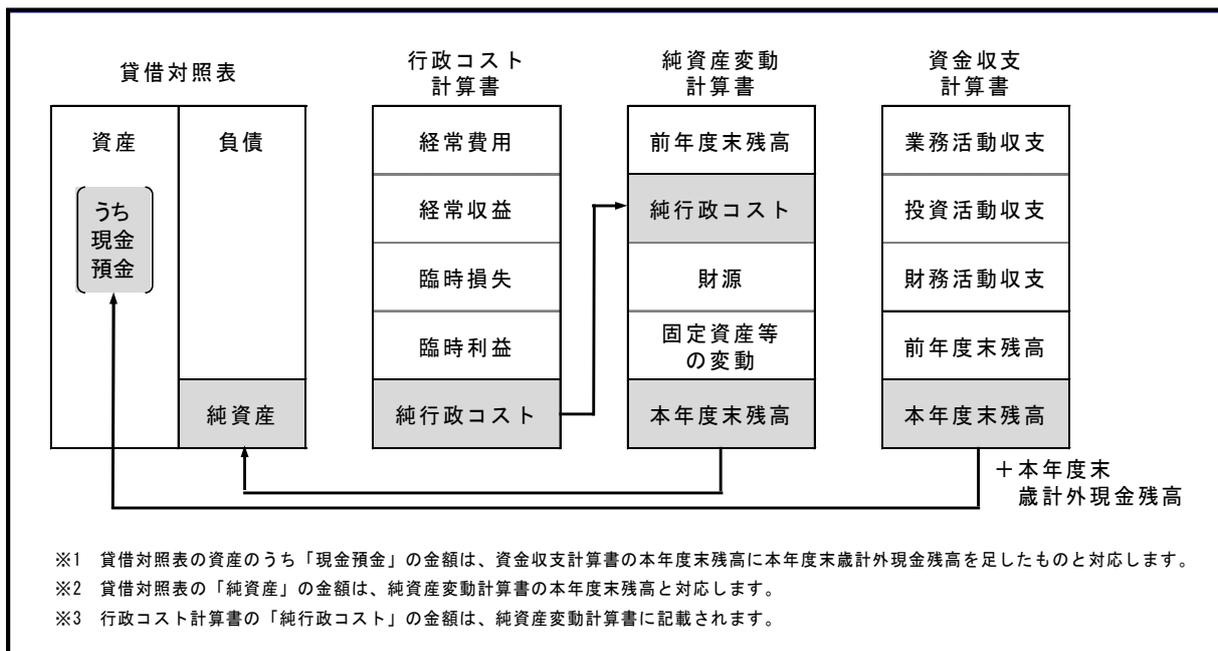
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

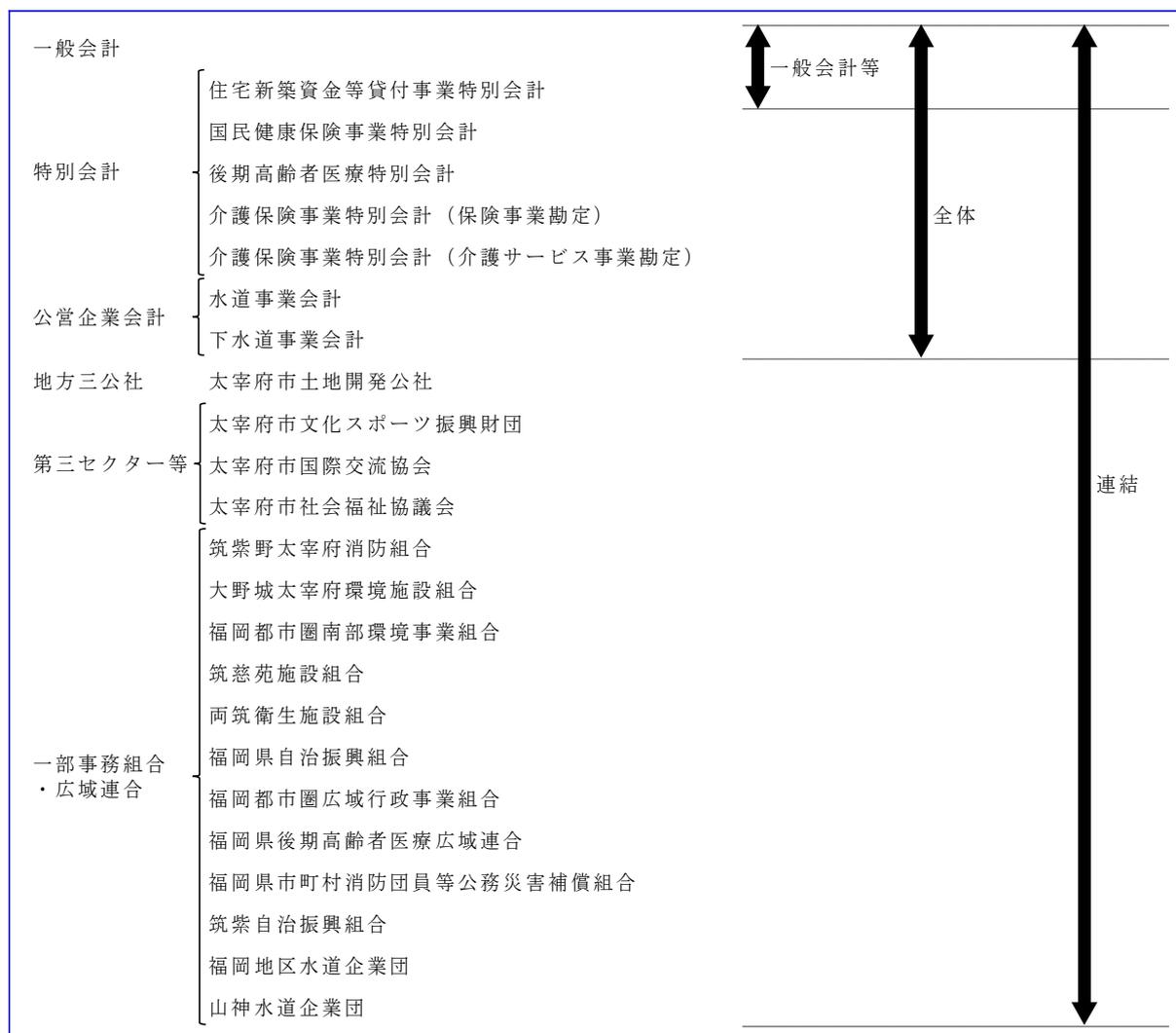
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



令和3年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引		令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,768	92,316	452	固定負債	18,309	19,497	△ 1,188
有形固定資産	86,420	86,942	△ 522	地方債	18,203	19,323	△ 1,120
事業用資産	57,794	57,996	△ 202	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	28,523	28,841	△ 318	退職手当引当金	-	-	-
物品	103	104	△ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	10	12	△ 2	その他	106	173	△ 67
ソフトウェア	10	12	△ 2	流動負債	2,840	3,115	△ 275
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,491	2,531	△ 40
投資その他の資産	6,338	5,362	976	未払金	-	-	-
投資及び出資金	2,865	2,822	43	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	1	1
長期延滞債権	318	344	△ 26	前受収益	-	-	-
長期貸付金	2	2	0	賞与等引当金	210	232	△ 22
基金	3,154	2,204	950	預り金	70	263	△ 193
その他	-	-	-	その他	69	89	△ 20
徴収不能引当金	△ 1	△ 9	8	負債合計	21,149	22,612	△ 1,463
流動資産	5,757	4,847	910	【純資産の部】			
現金預金	2,551	1,636	915	固定資産等形成分	95,878	95,396	482
未収金	97	136	△ 39	余剰分(不足分)	△ 18,501	△ 20,845	2,344
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,109	3,080	29	純資産合計	77,377	74,551	2,826
棚卸資産	-	-	-	負債及び純資産合計	98,526	97,163	1,363
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	0	△ 5	5				
資産合計	98,526	97,163	1,363				

④資金収支計算書 (自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

科目	金額
業務支出	23,475
業務費用支出	10,115
移転費用支出	13,360
業務収入	27,488
税収等収入	16,369
国県等補助金収入	10,541
使用料及び手数料収入	311
その他の収入	267
臨時支出	23
臨時収入	10
業務活動収支	4,000
投資活動支出	2,051
公共施設等整備費支出	1,000
基金積立金支出	848
投資及び出資金支出	43
貸付金支出	160
その他の支出	-
投資活動収入	409
国県等補助金収入	173
基金取崩収入	55
貸付金元金回収収入	160
資産売却収入	4
その他収入	17
投資活動収支	△ 1,642
財務活動支出	2,621
財務活動収入	1,372
財務活動収支	△ 1,249
本年度資金収支額	1,108
前年度末資金残高	1,373
本年度末資金残高	2,482
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	△ 193
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	2,551

②行政コスト計算書 (自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

科目	金額
経常費用	25,136
業務費用	11,776
移転費用	13,360
経常収益	771
使用料及び手数料	311
その他	460
純経常行政コスト	24,364
臨時損失	31
臨時利益	10
純行政コスト	24,385

③純資産変動計算書 (自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,551	95,396	△ 20,845
純行政コスト(△)	△ 24,385		△ 24,385
財源	27,083		27,083
税収等	16,359		16,359
国県等補助金	10,724		10,724
本年度差額	2,698		2,698
固定資産等の変動(内部変動)		351	△ 351
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	128	128	
その他	0	3	△ 3
本年度純資産変動額	2,826	482	2,344
本年度末純資産残高	77,377	95,878	△ 18,501

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

○用語説明

① 貸借対照表

【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書

【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,768	固定負債	18,309
有形固定資産	86,420	地方債	18,203
事業用資産	57,794	長期未払金	-
土地	45,154	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	28,953	その他	106
建物減価償却累計額	△ 17,966	流動負債	2,840
工作物	1,285	1年内償還予定地方債	2,491
工作物減価償却累計額	△ 440	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210
航空機	-	預り金	70
航空機減価償却累計額	-	その他	69
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	21,149
建設仮勘定	29	【純資産の部】	
インフラ資産	28,523	固定資産等形成分	95,878
土地	8,362	余剰分(不足分)	△ 18,501
建物	768		
建物減価償却累計額	△ 569		
工作物	44,881		
工作物減価償却累計額	△ 24,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79		
物品	913		
物品減価償却累計額	△ 810		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	6,338		
投資及び出資金	2,865		
有価証券	-		
出資金	2,865		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	318		
長期貸付金	2		
基金	3,154		
減債基金	-		
その他	3,154		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	5,757		
現金預金	2,551		
未収金	97		
短期貸付金	0		
基金	3,109		
財政調整基金	3,096		
減債基金	13		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	98,526	純資産合計	77,377
		負債及び純資産合計	98,526

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,136
業務費用	11,776
人件費	3,326
職員給与費	2,827
賞与等引当金繰入額	210
退職手当引当金繰入額	-
その他	289
物件費等	8,191
物件費	6,258
維持補修費	286
減価償却費	1,646
その他	-
その他の業務費用	259
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	-
その他	187
移転費用	13,360
補助金等	5,645
社会保障給付	5,932
他会計への繰出金	1,744
その他	39
経常収益	771
使用料及び手数料	311
その他	460
純経常行政コスト	24,364
臨時損失	31
災害復旧事業費	23
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	3
その他	7
純行政コスト	24,385

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,551	95,396	△ 20,845
純行政コスト(△)	△ 24,385		△ 24,385
財源	27,083		27,083
税収等	16,359		16,359
国県等補助金	10,724		10,724
本年度差額	2,698		2,698
固定資産等の変動(内部変動)		351	△ 351
有形固定資産等の増加		1,039	△ 1,039
有形固定資産等の減少		△ 1,694	1,694
貸付金・基金等の増加		1,383	△ 1,383
貸付金・基金等の減少		△ 377	377
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	128	128	
その他	0	3	△ 3
本年度純資産変動額	2,826	482	2,344
本年度末純資産残高	77,377	95,878	△ 18,501

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,475
業務費用支出	10,115
人件費支出	3,348
物件費等支出	6,546
支払利息支出	72
その他の支出	150
移転費用支出	13,360
補助金等支出	5,645
社会保障給付支出	5,932
他会計への繰出支出	1,744
その他の支出	39
業務収入	27,488
税込等収入	16,369
国県等補助金収入	10,541
使用料及び手数料収入	311
その他の収入	267
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	-
臨時収入	10
業務活動収支	4,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,051
公共施設等整備費支出	1,000
基金積立金支出	848
投資及び出資金支出	43
貸付金支出	160
その他の支出	-
投資活動収入	409
国県等補助金収入	173
基金取崩収入	55
貸付金元金回収収入	160
資産売却収入	4
その他の収入	17
投資活動収支	△ 1,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,621
地方債償還支出	2,532
その他の支出	89
財務活動収入	1,372
地方債発行収入	1,372
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,249
本年度資金収支額	1,108
前年度末資金残高	1,373
本年度末資金残高	2,482
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	△ 193
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	2,551

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,979	固定負債	33,976
有形固定資産	114,394	地方債等	23,347
事業用資産	57,794	長期未払金	-
土地	45,154	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	28,953	その他	10,629
建物減価償却累計額	△ 17,966	流動負債	3,877
工作物	1,285	1年内償還予定地方債等	3,221
工作物減価償却累計額	△ 440	未払金	74
船舶	-	未払費用	113
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247
航空機	-	預り金	148
航空機減価償却累計額	-	その他	75
その他	-	負債合計	37,852
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29	固定資産等形成分	126,306
インフラ資産	56,018	余剰分(不足分)	△ 31,075
土地	8,998	他団体出資等分	-
建物	1,235		
建物減価償却累計額	△ 835		
工作物	96,053		
工作物減価償却累計額	△ 49,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	378		
物品	3,440		
物品減価償却累計額	△ 2,859		
無形固定資産	1,663		
ソフトウェア	10		
その他	1,653		
投資その他の資産	6,922		
投資及び出資金	2,843		
有価証券	397		
出資金	2,446		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	592		
長期貸付金	2		
基金	3,485		
減債基金	-		
その他	3,485		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	10,105		
現金預金	5,883		
未収金	555		
短期貸付金	0		
基金	3,327		
財政調整基金	3,313		
減債基金	13		
棚卸資産	6		
その他	365		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	133,083	純資産合計	95,231
		負債及び純資産合計	133,083

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,664
業務費用	14,508
人件費	3,801
職員給与費	3,232
賞与等引当金繰入額	240
退職手当引当金繰入額	-
その他	329
物件費等	10,201
物件費	7,138
維持補修費	333
減価償却費	2,731
その他	-
その他の業務費用	506
支払利息	187
徴収不能引当金繰入額	3
その他	316
移転費用	25,156
補助金等	19,163
社会保障給付	5,953
その他	39
経常収益	3,230
使用料及び手数料	2,647
その他	583
純経常行政コスト	36,435
臨時損失	44
災害復旧事業費	23
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	43
資産売却益	3
その他	40
純行政コスト	36,436

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,538	126,456	△ 34,918	-
純行政コスト(△)	△ 36,436		△ 36,436	
財源	40,000		40,000	-
税金等	22,303		22,303	
国県等補助金	17,697		17,697	
本年度差額	3,564		3,564	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280	280	
有形固定資産等の増加		1,465	△ 1,465	
有形固定資産等の減少		△ 2,785	2,785	
貸付金・基金等の増加		1,547	△ 1,547	
貸付金・基金等の減少		△ 508	508	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	128	128		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	1	△ 1	
本年度純資産変動額	3,692	△ 150	3,843	-
本年度末純資産残高	95,231	126,306	△ 31,075	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,292
業務費用支出	12,136
人件費支出	3,824
物件費等支出	7,537
支払利息支出	187
その他の支出	587
移転費用支出	25,156
補助金等支出	19,163
社会保障給付支出	5,953
その他の支出	39
業務収入	42,374
税込等収入	21,937
国県等補助金収入	17,510
使用料及び手数料収入	2,553
その他の収入	374
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	2
臨時収入	47
業務活動収支	5,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,496
公共施設等整備費支出	1,409
基金積立金支出	884
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	160
その他の支出	-
投資活動収入	445
国県等補助金収入	211
基金取崩収入	55
貸付金元金回収収入	160
資産売却収入	4
その他の収入	15
投資活動収支	△ 2,050
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,381
地方債等償還支出	3,284
その他の支出	96
財務活動収入	1,461
地方債等発行収入	1,459
その他の収入	1
財務活動収支	△ 1,920
本年度資金収支額	1,135
前年度末資金残高	4,678
本年度末資金残高	5,813
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	△ 193
本年度末歳計外現金残高	70
本年度末現金預金残高	5,883

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,201	固定負債	40,634
有形固定資産	124,178	地方債等	26,180
事業用資産	63,090	長期未払金	-
土地	46,198	退職手当引当金	2,560
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	35,116	その他	11,893
建物減価償却累計額	△ 19,900	流動負債	4,584
工作物	1,552	1年内償還予定地方債等	3,696
工作物減価償却累計額	△ 684	未払金	228
船舶	-	未払費用	122
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288
航空機	-	預り金	165
航空機減価償却累計額	-	その他	84
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,217
建設仮勘定	29	【純資産の部】	
インフラ資産	59,697	固定資産等形成分	139,649
土地	9,433	余剰分(不足分)	△ 36,828
建物	2,056	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,282		
工作物	100,798		
工作物減価償却累計額	△ 52,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	936		
物品	6,347		
物品減価償却累計額	△ 4,956		
無形固定資産	3,615		
ソフトウェア	12		
その他	3,604		
投資その他の資産	8,408		
投資及び出資金	569		
有価証券	558		
出資金	11		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	594		
長期貸付金	3		
基金	6,923		
減債基金	-		
その他	6,923		
その他	320		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	11,837		
現金預金	7,317		
未収金	625		
短期貸付金	0		
基金	3,448		
財政調整基金	3,434		
減債基金	13		
棚卸資産	7		
その他	471		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	-		
資産合計	148,038	純資産合計	102,821
		負債及び純資産合計	148,038

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,117
業務費用	17,424
人件費	4,740
職員給与費	4,103
賞与等引当金繰入額	282
退職手当引当金繰入額	2
その他	353
物件費等	11,428
物件費	7,807
維持補修費	374
減価償却費	3,247
その他	-
その他の業務費用	1,257
支払利息	214
徴収不能引当金繰入額	3
その他	1,040
移転費用	33,694
補助金等	27,700
社会保障給付	5,953
その他	40
経常収益	4,849
使用料及び手数料	3,242
その他	1,607
純経常行政コスト	46,268
臨時損失	47
災害復旧事業費	23
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	45
資産売却益	3
その他	42
純行政コスト	46,270

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,021	137,633	△ 38,613	-
純行政コスト(△)	△ 46,270		△ 46,270	
財源	49,905		49,905	-
税金等	31,025		31,025	
国県等補助金	18,880		18,880	
本年度差額	3,635		3,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,892	△ 1,892	
有形固定資産等の増加		1,606	△ 1,606	
有形固定資産等の減少		△ 3,303	3,303	
貸付金・基金等の増加		4,201	△ 4,201	
貸付金・基金等の減少		△ 612	612	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	128	128		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	47	31	17	-
その他	△ 9	△ 34	25	
本年度純資産変動額	3,800	2,016	1,785	-
本年度末純資産残高	102,821	139,649	△ 36,828	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,243
業務費用支出	14,549
人件費支出	4,763
物件費等支出	8,319
支払利息支出	214
その他の支出	1,254
移転費用支出	33,694
補助金等支出	27,700
社会保障給付支出	5,953
その他の支出	40
業務収入	53,813
税込等収入	30,610
国県等補助金収入	18,588
使用料及び手数料収入	3,138
その他の収入	1,478
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	3
臨時収入	47
業務活動収支	5,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,741
公共施設等整備費支出	1,550
基金積立金支出	1,011
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	160
その他の支出	-
投資活動収入	580
国県等補助金収入	227
基金取崩収入	212
貸付金元金回収収入	160
資産売却収入	4
その他の収入	△ 24
投資活動収支	△ 2,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,885
地方債等償還支出	3,788
その他の支出	97
財務活動収入	1,506
地方債等発行収入	1,463
その他の収入	43
財務活動収支	△ 2,379
本年度資金収支額	1,052
前年度末資金残高	6,183
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	7,237
前年度末歳計外現金残高	279
本年度歳計外現金増減額	△ 199
本年度末歳計外現金残高	80
本年度末現金預金残高	7,317

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和3年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	138万円	186万円	207万円
令和2年度	136万円	184万円	206万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	58.3%	54.9%	54.2%
令和2年度	56.8%	53.3%	52.5%

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	78.5%	71.6%	69.5%
令和2年度	76.7%	69.4%	67.1%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	30万円	53万円	64万円
令和2年度	32万円	56万円	68万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口 (3月31日時点)

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	34万円	51万円	65万円
令和2年度	42万円	58万円	70万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

年度	一般会計等	全体	連結
令和3年度	3.1%	8.3%	9.6%
令和2年度	2.0%	6.6%	8.1%